

2026 年8月30日

日本歯科衛生士連盟

講演資料

参議院議員

山田 宏

経済財政運営と改革の基本方針 2026

第3章 責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」

2026.7.21閣議決定

2. 全世代型社会保障の構築

(2) 成長型経済に合わせた持続可能な社会保障制度

(医療・介護等)

歯科専門職の偏在対策等^(注)の歯科医療提供体制の構築を図る。

^注

医歯薬連携等の推進、障害者等への歯科保健医療の充実、歯科技工所の質の向上・連携強化、歯科衛生士・歯科技工士の就労・離職対策を含む。

(攻めの予防医療と疾病対策)

いわゆる国民皆歯科健診の具体化（歯周病検診の対象拡大や就労世代の歯科健診の更なる充実）、口腔と全身の健康の関係に基づく歯科疾患対策・口腔健康管理^(注)

^注 オーラルフレイル対策等を含む。

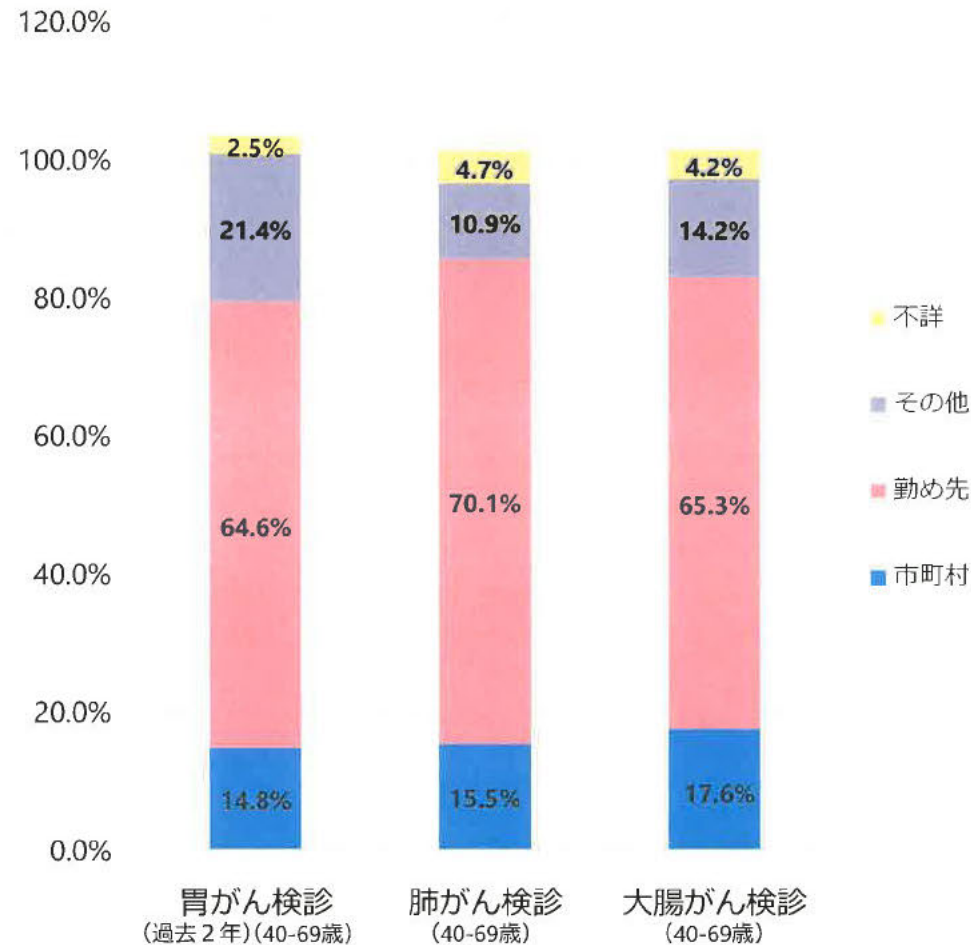
3. 主要分野ごとの重要課題と取組方針

(2) 公教育の再生、研究活動の活性化

体験活動や読書活動、栄養教諭を中核とした食育や**歯科保健教育**、近視予防を推進する。

がん検診と歯科健診の受診機会について

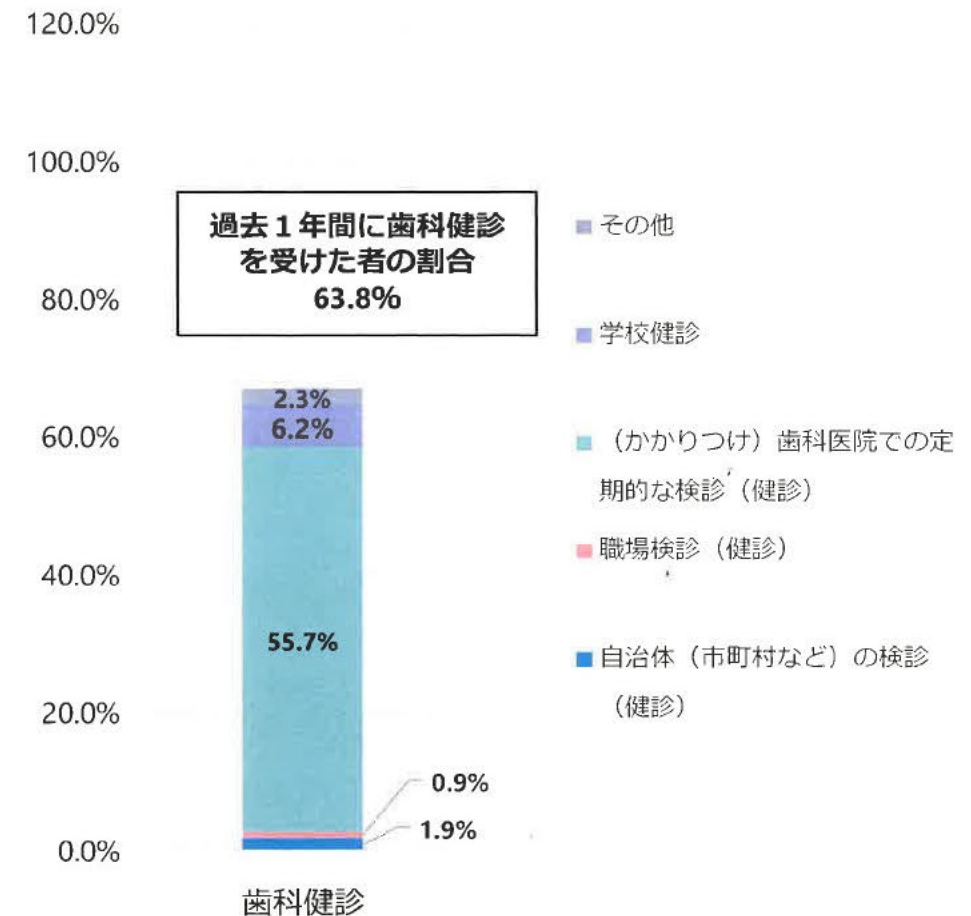
- がん検診では、がん検診受診者のうち、住民検診を受診したのは約 1 割程度であり、残りは主に職域検診等を受診している。
- 歯科健診では、住民健診・職域健診での受診者割合は低調であり、かかりつけ歯科医等による定期健診での割合が高い。



注 1) がん検診受診者を対象として受診機会を調査した結果

注 2) 受診機会は複数選択可であるため、最大 3 % 程度、同一人物が複数回答している

出典：令和 4 年 国民生活基礎調査



注 1) 調査者全員を対象として受診機会を調査した結果

注 2) 受診機会は複数選択可

出典：令和 6 年 歯科疾患実態調査

2026 年（令和 8 年）7 月 24 日 日経新聞 5 面

「国民皆歯科検診」実現へ

厚労相 予防医療の重点施策

27年度予算

上野賢一郎厚生労働相は23日、健康寿命の延伸を図る「攻めの予防医療」の重点施策を発表した。2027年度から「国民皆歯科検診」の実現に取り組むことなどを盛り込

んだ。27年度予算の概算要求などに反映する。記者団に「国民一人ひとりが良い健康習慣を継続してもらえよう取り組みたい」と述べた。①栄養・食生活②がん・循

環器病など③歯科保健④認知症⑤リハビリテーション⑥更年期障害など性差に由来するヘルスケア―を重点領域とする。現在10歳ごとの歯周病

検診を5歳ごとに拡大する。希望者は唾液などから歯周病の可能性を調べる簡易検査を毎年受けられるようにする。がん検診の受診率は28年までに60%に引き上げると掲げた。生活習慣病の予防に向け、26年度中に「食事ガイド」を作成する。

U.E.N.O.Plan～攻めの予防医療厚生労働省関係施策～ 概要

: Understand, Exercise, Nourish and Optimize for Better Health

- 「がん、循環器病をはじめとした生活習慣病」は、死因の約5割、一般医療費の約3割を占めており、「**栄養・食生活**」も含めた対策が必要。他方で、健康寿命が延伸し、死因に占める老衰の割合の増加に伴い、人生100年時代をよりよく生きるために「**認知症対策**」や「**リハビリテーションの推進**」も重要である。また、全身の健康にもつながる「**歯と口腔の健康**」や就労やキャリア形成に影響を与える「**更年期症状**」など女性の健康課題への対策も求められている。
- 健康寿命の更なる延伸**に向けて、国民一人ひとりが自身の健康を「自分ごと」として捉え、主体的に健康づくりに取り組むことができるよう、**健康リテラシーの向上**を図るとともに、**行政や保険者等による能動的な介入を強化し、実効的な行動変容を促進する「攻め」の取組を具体化**するため、**6つの領域を重点領域として位置づける**。これらの取組により就労や地域活動への参画が促進され、**社会保障を支える基盤の維持・強化**につなげていく。

歯科保健 いわゆる国民皆歯科健診の具体化

＜歯周病で治療を受けている患者数＞ 1,135万4,000人（男性445万4,000人、女性689万9,000人）

- 希望する国民が毎年、歯科健診を受けられるよう、自治体・医療保険者の双方で、簡易検査ツールを活用した方法を「簡易歯科健診」として位置づけ、制度化
 - 自治体：歯周病検診を5歳ごとに拡大するとともに、節目年齢に関わらず、未受診者等に対して簡易歯科健診等を実施する自治体を支援
 - 職域：簡易歯科健診を推進する観点から、予防の取組実績に応じて医療保険者の負担金を加算・減算する制度に簡易歯科健診を追加
- （その他）
 - ✓ 情報発信・普及啓発
 - ✓ 受診勧奨・歯科保健指導等のマニュアル
 - ✓ 職場における歯科医療機関への受診勧奨の強化（大臣指針の改正）
 - ✓ 後期高齢者の歯科健診

栄養・食生活 生活習慣病等の疾病リスク低減のためのわが国初の「食事ガイド」作成

＜食塩摂取量（令和6年）＞

男性：10.5g/日、女性：8.9g/日 ※日本は主要先進国の中で食塩摂取量が最も多い。
＜野菜摂取量が350g未満の者の割合（令和6年）＞ 男性：73.8%、女性：78.0%

- 令和8年度内に、生活習慣病（悪性腫瘍、心疾患、脳血管疾患、糖尿病など）リスク低減のための食事のポイントをまとめた「**食事ガイド**」を作成し、国民に周知

がん・循環器病等 未受診者の原因究明と個人の就業状況に応じた受診勧奨

＜がんの死亡者数（2024年）＞ 年間約38.4万人（男性約22.2万人、女性約16.2万人）

＜循環器病（心疾患及び脳血管疾患）の死亡者数（2024年）＞ 年間約32.9万人（男性約16.3万人、女性約16.7万人）

がん

- 令和10年度までに受診率60%、精密検査受診率90%の達成
 - ✓ 職場におけるがん検診の受診勧奨等の強化（大臣指針の改正）
 - ✓ 保険者による取組を推進するため、事業者－保険者連携の促進
 - ✓ 自治体による職域を含めた受診状況の把握、未受診者への受診勧奨の徹底

循環器病

- 令和11年度までに特定健診受診率70%の達成及び受診勧奨の促進
 - ✓ 特定健診等の生活習慣病に関する健診の受診促進
 - ✓ 保険者による健診、職場健診、後期高齢者健診等の場を活用した積極的な受診勧奨
 - ✓ 国立循環器病研究センターにおいて、情報の一元化及びポータルサイトをういた情報発信



性差に由来するヘルスケア

更年期世代の女性を診療する一般診療医向けわが国初のガイド作成

＜更年期症状を自覚し始めてから3か月以内程度で医療機関を受診した人の割合＞ 40歳代・50歳代で約1割（女性）

- 関係学会の協力を得て作成した更年期世代の女性を診療する一般診療医向けの**ガイド**（※男性中高年期の健康課題についても同様に作成）を用いて、研修等を通じて共通的な考え方を周知するとともに、**対応医療機関を検索可能**とする取組を進め、適切な医療につなげる。
- 心身の不調を抱える女性が、自らの症状や状態を記録する**ツール**を開発するなどの取組を進める。
- 「女性の健康総合センター」におけるデータ収集・分析機能の充実
- 職場健診での問診票に女性特有の健康課題に係る質問を追加し、専門医への受診勧奨等を行う。

科学的分析を活用したリハビリテーションへの主体的な参加への支援

＜介護保険におけるリハビリテーションサービスの受給者数（令和7年）＞
通所リハビリテーション：60.0万人、訪問リハビリテーション：15.3万人

- リハビリテーションへの主体的な参加を支援する**ポータルサイト**等の作成
- 予防・医療・介護を通じた**切れ目のないリハビリテーションの推進**

認知症 新たな検査技術を活用し、早期診断・早期対応等を推進

＜認知症及び軽度認知障害（MCI）の高齢者数の将来推計（2040年）＞ 認知症：584.2万人、MCI：612.8万人

- 早期診断・早期対応の**社会実装に向けたモデル構築を進める**
 - ✓ **新たな検査技術（バイオマーカー）をモデル的に活用し、抗体薬投与の検査負担軽減と早期の治療開始の実現を目指す**
 - ✓ （早期診断により）支援（福祉的支援・社会参加等）に早期につなぐ

共通した基盤となる取組 データヘルスを基盤とした「AI予防医療モデル」の構築

- 保険者・地域の中小企業等における、がん・循環器病対策をはじめとした予防・健康づくりの取組を推進するため、**データヘルスを基盤とした「AI予防医療モデル」の構築**・成果創出へ向けた**保険者へのインセンティブの在り方を検討**する。
- 個人インセンティブに係る取組の推進**
- 健康経営の視点にも立った「事業主・保険者連携」（コラボヘルス）の推進**

* 令和9年度予算に関する事業の詳細については、今後の予算編成過程で検討。

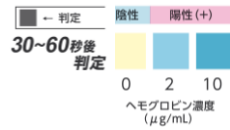
簡易な口腔スクリーニングで活用可能な体外診断用医薬品例

- 現時点で、集団検診等において歯周病のスクリーニングとして活用可能と考えられる体外診断用医薬品は以下のとおり。

株式会社ジーシー昭和薬品

・サリバスター

【使用方法】

- 
- 
- 
1. 唾液の採取
 2. 試験紙を浸す (2~3秒)
 3. 色調で判定 (Hb濃度を測定)
- Hb: ヘモグロビン

【結果取得】即時

アルフレッサ ファーマ株式会社

・ネスコート Sa-Hb オート

【使用方法】

- 
- 
- 
1. 唾液の採取
 2. 専用液で希釈
 3. 専用装置で検出 (Hb濃度を算出)

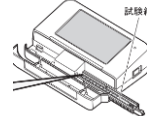
【結果取得】後日

※手順3については専用試薬と混合した後に分光光度計で検出することも可能

アークレイ株式会社

・シルハペーパー ケンシン-ヘモグロビン

【使用方法】

- 
- 
- 
1. 先口吐出液の採取
 2. 試験紙を浸す
 3. 専用装置で測定 (Hb濃度を測定)

【結果取得】即時

栄研化学株式会社

- ・OC-ヘモディアオートⅢ'栄研'
- ・OC-ヘモディアオートS'栄研'
- ・LZテスト'栄研' HbAo

【使用方法】

- 
- 
- 
1. 唾液の採取
 2. 専用液で希釈
 3. 専用装置で検出 (Hb濃度を算出)

(写真: OCセンサー PLEDIA)

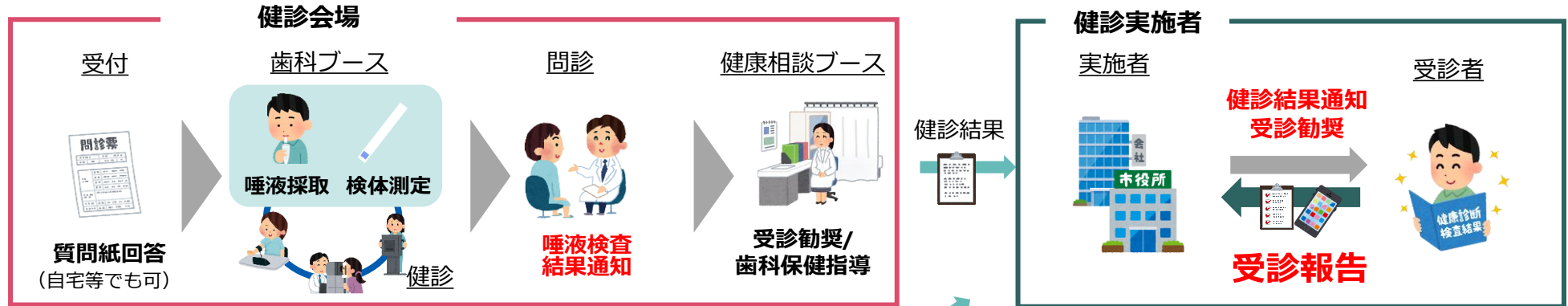
※製品毎に使用可能な専用装置は異なる

【結果取得】後日 (装置があれば当日取得も可)

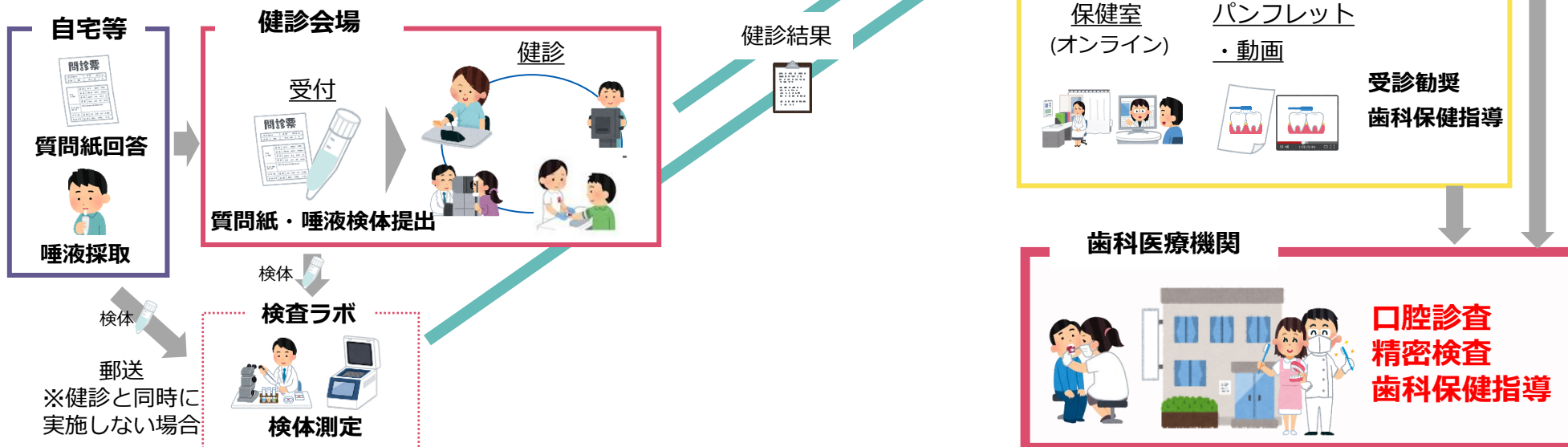
簡易な口腔スクリーニングを用いた歯科健診の実施方法（案）のイメージ

歯科健診等のあり方等に関する検討会（第2回令和8年6月22日）資料

＜①健診会場で検体測定を実施＞



＜②自宅等で検体採取を実施＞



参考資料

●令和 8 年 6 月 2 日 厚生労働委員会 質疑

- ・「攻めの予防医療」の中での「国民皆歯科健診」の位置づけ
- ・「国民皆歯科健診」の達成目標
- ・自治体・職場での受診機会拡大を
- ・歯周病検診は毎年行うべき

●令和 7 年 11 月 20 日 厚生労働委員会 質疑

- ・「労働安全衛生法」一般労働者健診項目に歯科健診を

令和8年6月2日 厚生労働委員会 山田宏 質疑 抜粋

●「攻めの予防医療」の中での 「国民皆歯科健診」の位置づけ

山田: 攻めの予防医療という中に国民皆歯科健診というのが位置付けられている意義、理由は？

上野賢一郎 厚生労働大臣:

歯と口腔の健康を保つことは、口腔への影響だけではなくて全身の健康にもつながるというふうに認識をしております。攻めの予防医療の重要な柱の一つとして歯科健診の機会の拡大に取り組んでいきたいと考えております。具体的には、今後策定する予定であります攻めの予防医療を推進するための総合的な対策の中に、生涯を通じた歯科健診、いわゆる**国民皆歯科健診の推進に向けた各種の取組を盛り込む方向で現在検討している。**



●「国民皆歯科健診」の達成目標

山田: どういう状況が皆歯科健診となるのかということについて、その達成目標について伺いたい。

上野厚労大臣:

令和15年度を目途に、過去一年間に歯科健診を受診した者の割合を63.8%（令和6年度歯科疾患実態調査）から**95%にすることを目標**としておりまして、現在の現状とは相当差がありますので、力を入れなければいけないと改めて感じている。

● 自治体・職場での受診機会拡大を

山田：自治体と職場健診を伸ばさないとやはり95%までならないだろう。

上野厚労大臣：

御指摘のとおりでございます。歯科健診の受診率を引き上げるためには、自治体、また職場などでの歯科健診の機会の拡大、これが不可欠だと考えています。

さらに、受診者にとってもより簡便で負担が少ない方法で歯科疾患のリスクが高い方を歯科医療機関への受診につなげる、このことも重要であると考えています。

より多くの人を対象に歯科健診を実施するための新たな方法の検証として、保険者及び事業主、自治体に対して、一般の健診などに併せて簡易な口腔スクリーニングを行う取組などを支援しているところであります。

● 歯周病検診は毎年行うべき

山田：歯周病検診が十年に一回じゃ皆歯科健診にならない。

毎年この歯周病検査というものを自治体で行えるように国がしていくべきだ。



上野厚労大臣：

歯周病検診の実施期間、実施間隔、非常に大事な御指摘だと思いますので、財源の問題など様々クリアすべき課題はありますが、できるだけ具体的に間隔についても検討を深めて、結果を出していきたい

攻めの予防医療の総合的な対策の中で具体的な方向性をしっかり出していきたい。その際には、委員からの御指摘も十分踏まえて対応していきたい。

● 6月2日 厚生労働委員会 質疑動画はこちらからご覧ください。



山田 宏(やまだ ひろし)

昭和33年1月8日 東京都生まれ

参議院議員 (自由民主党・2期)

◆自由民主党

中央政治大学院 学院長
国民皆歯科健診実現PT 事務局長
国民歯科問題議連 事務局長

◆所属委員会

厚生労働委員会
北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会

◆元防衛大臣政務官

- ・朝日大学 歯学部 客員教授
- ・日本歯科医師連盟 顧問
- ・岐阜県歯科医師連盟 顧問
- ・京都府歯科医師連盟 顧問
- ・東京都歯科医師連盟 顧問
- ・日本歯科医師野球連盟 顧問

山田宏のデンタルマガジン

隔週水曜日配信。歯科界の皆様
最新の情報をお送りします。



YouTube再生回数 368万回超！

(2026.5月現在)

静まる成人式～

杉並区長時代の山田宏の
「英霊の遺書」(8分)

全国各地で「荒れた成人式」が話題
になっている中、杉並区は
「静まる成人式」でした。杉並区長と
して臨んだ11回の成人式での
スピーチに込めた、山田宏の人とし
て、親として、そして政治家と
して若い世代に伝えたい渾身の思
い。山田宏の「原点」をぜひお聴
きください。



令和7年11月20日

厚生労働委員会 山田宏 質疑より

●「労働安全衛生法」 一般労働者健診項目に歯科健診を！

山田：労働安全衛生法では、
省令で定めている一般労働者の
健診項目11項目ある。
その12項目めに歯科健診を
入れてほしい。



勤労者はみんな歯科健診を
受けて、全身疾患を持っている人も早めに口腔内を健康
にしていけばそれだけ病気が減って医療費も適正化され
ていく。

政府参考人：安井省侍郎

今年1月の労働政策審議会の建議においては、歯科に関
する項目を法定健康診断に追加することに関しては、業務
起因性、業務が原因で疾病にかかる。又は業務増悪性、
業務が原因で悪化する。あるいは就業上の措置などのエ
ビデンスが乏しいということを踏まえると困難であるとさ
れた一方で、労働者の口腔の健康の保持増進は重要で
あることから、今後、好事例を展開するなど普及啓発を強
化することにより、歯科受診につなげる方策を検討するこ
とが適当であるとされたところ。

山田：労働安全衛生法で一般健診入れていくためには、業務起因性、業務増悪性、仕事が原因でその病気になった、仕事が原因でその病気が悪化した、こういう科学的根拠が要る。

歯科でいうと、仕事を通じて歯科疾患になった、仕事をやったからそれが悪化した、こういう証明が要るということ。

過重労働になっていたら歯だって痛くなる。

そういうことを考えると口腔内の重要性は労働者にとっては極めて重要で、会社にとってもすごくプラスになる話なのだが法律上

その問題があるのなら、ここで腹を据えて、この**歯と口腔内と労働の関係、口腔疾患と労働の関係性について科学的に研究してみたらどうか**。そういう研究を進める考えはないか。

上野賢一郎 厚労大臣：

非常に大事な観点だと思っている。

いずれにしても、総理の所信等にもあったように攻めの予防医療を進めるためには歯の健診というのは非常に重要でありますし、全世代でそうした取組を進めていただくということも大事なので、そうした研究、こういったことができるかということにつきましては十分研究をさせていただいて取り組ませていただきたい。委員からもまた御意見ありましたらどんどんお申し付けいただきたい。

山田：

研究をするんじゃなくて、研究することを検討することをお願いしたい。



ぜひご覧ください！

令和7年11月20日 厚労委員会質疑

(字幕付:29分30秒)

